

第二次下野市行政改革大綱実施計画

(平成 22 年度 ~ 平成 26 年度)

平成 22 年 2 月

下 野 市

- 1．この実施計画は、「第二次下野市行政改革大綱」の具体的な取り組みを記述したものであり、市の行政改革のアクションプランとして、その着実な実施を図っていくものです。
- 2．第二次下野市行政改革大綱の計画期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間としています。

目 次

大綱における体系及び実施項目	1
1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	4
(1) 見直し体制の確立	4
(2) 事務事業の見直し	4
(3) 電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進	5
(4) 公共施設における行政サービスのあり方の見直し	6
(5) 公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・社見直し	7
(6) 行政評価(PDCAサイクル)手法の活用	8
2 受益と負担の見直しと協働の推進	8
(1) 課税の適正化と使用料・手数料の見直し	8
(2) 補助金等の整理合理化と協働型社会の構築	9
3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実	10
(1) 職員数・臨時職員数の見直し	10
(2) 給与水準の適正化と職員の資質向上	10
(3) 人材育成の推進	11
(4) 庁内組織の見直し	11
(5) 職員の意識改革の推進	12
4 財政改革の推進	13
(1) 財政情報の適切な公開	13
(2) 財政指標の設定	13
(3) 予算査定改革	13
(4) 歳入確保とコスト削減	14
(5) 公共工事等発注プロセスの改革	14
5 市民と行政の対話の推進	15
6 広域的な行政の推進	17
7 議会のあり方	17

大綱における体系	整理番号	実施項目	
1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	(1)見直し体制の確立	1	トップマネジメント機能の強化
		2	幹事課機能の強化
		3	プロジェクトチームの有効活用
	(2)事務事業の見直し	1	市単独給付事業の見直し
		2	ワンストップサービスのあり方の検討
		3	民間委託、指定管理者制度の推進
		4	審議会・委員会等の見直し
		5	イベントの見直し
	(3)電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進	1	庁内文書電子化と電子決裁の推進
		2	電子申請・届出に関するサービス拡充の検討
		3	生涯学習施設等の予約管理システムの導入
		4	新たな電子化投資の検討
		5	住民票等自動交付機利用サービスの拡充
	(4)公共施設における行政サービスのあり方の見直し	1	類似の公共施設の運営方法の見直し
		2	行政サービスや行政内部の管理業務等の効率化
	(5)公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・公社の見直し	1	公共事業の効果的手法の検討
		2	水道事業の安定給水の確保と経営の安定化
		3	下水道事業の健全経営の確保
		4	農業公社運営の見直し
	(6)行政評価(PDCAサイクル)手法の活用	1	行政評価システムの着実な運用

大綱における体系		整理番号	実施項目
2 受益と負担の見直しと協働の推進	(1)課税の適正化と使用料・手数料の見直し	1	前納報奨金の見直し
		2	市税収納率の向上
		3	適正な受益者負担の検討
		4	多様な納入方法の検討
	(2)補助金等の整理合理化と協働型社会の構築	1	補助金の公正な見直し
		2	市民が担う公共サービスの拡充
		3	自治会組織等との連携
		4	団塊の世代の人材活用
3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実	(1)職員数・臨時職員数の見直し	1	定員適正化計画の推進と業務改善活動の推進
		2	早期退職勧奨制度の活用
		3	臨時職員、非常勤職員等の活用
	(2)給与水準の適正化と職員の資質向上	1	給与制度、運用・水準の適正化
		2	定員・給与等の公表
		3	人事評価制度の本格的運用
	(3)人材育成の推進	1	人材育成基本方針等の活用
		2	専門性を持った職員の養成
		3	若手職員や女性職員の登用拡大
	(4)庁舎組織の見直し	1	組織機構の見直し
		2	グループ制の効果的な運用
		3	新庁舎建設事業の推進
		4	現庁舎のあり方の検討
	(5)職員の意識改革の推進	1	職員研修の充実
		2	職員提案制度の活用
3		人事異動自己申告制度の充実	

大綱における体系		整理番号	実施項目
4 財政改革の推進	(1) 財政情報の適切な公開	1	適切な情報提供の実施
		2	公会計制度への適切な対応
	(2) 財政指標の設定	1	財政健全化に向けた計画の定期的な見直しと財政指標の公表
	(3) 予算査定の改革	1	予算査定の改革
	(4) 歳入確保とコスト削減	1	広告掲載事業の拡大
		2	未(低)利用財産の適正管理
	(5) 公共工事等発注プロセスの改革	1	入札制度の合理化と透明化
		2	電子入札制度の拡充
		3	公共工事コスト縮減行動計画の策定
		4	成果品の電子納品制度の活用
5		請負工事の工事成績評価の見直し	
5 市民と行政の対話の推進	1	市広報、ホームページ等の充実	
	2	審議会等委員の公募と女性委員の積極的登用	
	3	市政懇談会等の充実	
	4	男女共同参画社会の実現に向けた取組みの推進	
	5	わかりやすい公文書等の推進	
6 広域的な行政の推進	1	広域行政の推進	
	2	人事交流の促進	
7 議会のあり方	1	議会への働きかけ	

1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善

(1) 見直し体制の確立

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	トップマネジメント機能の強化	組織横断的な政策・施策の決定や意見調整機能を十分に発揮するため、庁議や部・課長会議等の構成員を見直すなど機能分担を明確化し、これまで以上に実効性のある議論と意思決定を行うことができる体制を構築します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			検討 実施					
2	幹事課機能の強化	部局内の調整機能と政策立案機能をさらに高めるため、人員配置も含めた検討を行ない、幹事課の役割、権限と責任の強化、明確化を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			検討 実施					
3	プロジェクトチームの有効活用	重要な行政課題に迅速、的確に対応するため、引き続き複数の部署にまたがる組織横断的なプロジェクトチームの活用を進めるとともに、適切な進捗管理を行ないます。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 関係各課
			検討 実施					

(2) 事務事業の見直し

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	市単独給付事業の見直し	長寿祝金事業や福祉タクシー事業、紙おむつ購入券給付事業など、国の義務・基準が存在しない現金及び物品給付等の事業について、引き続きその水準の妥当性を検証し、廃止も含めた適正水準に向けた見直しを行います。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			検討 実施					
2	ワンストップサービスのあり方の検討	新庁舎建設による本庁方式への転換に向け、市民課窓口機能のあり方について、ワンストップサービスのあり方も含めて検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課 市民課 関係各課
				検討				

3	民間委託、指定管理者制度の推進	体育センターをはじめとするスポーツ施設や図書館、保育園などについて、可能な限り民間委託や指定管理者制度を導入し、民間の能力を活用しながら、住民サービスの向上と経費の削減等を図ります。また、公共施設の運営にあたっては、利用者の意向を含めた管理者・受託者への適切な評価を行い、行政サービスの質的向上に向けた継続的な見直しを行います。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 関係各課
			検討 実施					
4	審議会・委員会等の見直し	審議会、委員会等の必要性の再検証と委員定数、報酬等の見直しを行います。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 総務課 財政課 関係各課
			検討 実施					
5	イベントの見直し	市が主催するイベントや市が他の事業主体を支援するイベント等について、そのあり方も含めて検討を行い整理・統合を進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			検討 実施					

(3) 電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	庁内文書電子化と電子決裁の推進	文書管理システム及びスキャナー付複合機の活用を促進し、庁内文書の電子化をさらに徹底させるとともに、次期システム構築に合わせ、財務会計電子決裁を導入し、紙資源消費の低減と事務の効率化を図ります。	○財務会計電子決済の導入					総合政策室 関係各課
			検討	実施				
2	電子申請・届出に関するサービス拡充の検討	「かんたん申請・申込システム」の活用を促進し、厳格な個人認証を必要としない電子申請等の拡充を図ります。また、電子申請等の厳格な個人認証に必要な個人認証基盤の構築にあたっては、コスト削減のため、ASP方式の活用などを検討します。	○庁内文書の電子化等					総合政策室 関係各課
			検討 実施					

3	生涯学習施設等の予約管理システムの導入	体育施設や各種生涯学習施設等の利用申込みを、自宅などからインターネットを利用して、いつでも施設予約を行うことができる予約管理システムを導入をします。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 関係各課
			実施					
4	新たな電算化投資の検討	新庁舎建設により、分庁方式から本庁方式に転換した場合に必要な情報化施設整備について、過大投資や二重投資とならないよう配慮しながら、庁舎規模や業務のスリム化に応じた適切で効果的な情報システムの整備を進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室
			検討					
5	住民票等自動交付機利用サービスの拡充	次期システム構築に合わせ、住民基本台帳カードにも対応した住民票等自動交付機への更新を行うとともに、住民基本台帳カードの普及促進と交付する証明書の拡大を検討し、住民サービスの向上及び窓口業務の軽減を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 関係各課
			○住民票等自動交付機の更新 実施 ○住民基本台帳カードの普及促進等 検討 実施					

(4) 公共施設における行政サービスのあり方の見直し

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	類似の公共施設の運営方法の見直し	図書館や公民館など、類似のサービスを提供する施設について、その運営方法を職員の配置も含めて再検討し、サービスの向上と効率性を重視した運営方法の見直しを行います。 また、温浴施設については、利用者数の動向などをもとに市としての温浴施設のあり方を検証し、施設の用途転換などあらゆる方法を含めた検討を行い、温浴施設の統廃合等を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			○図書館、公民館等の運営方法の見直し 検討 実施 ○温浴施設のあり方の検討 検討 実施					

2	行政サービスや行政内部の管理業務等の効率化	各種窓口等における行政サービスについて、職員の創意工夫を引き出しながら、待遇改善など行政サービスの向上を図ります。また、行政内部の管理業務については、職員の業務改善活動を奨励し、効率化を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課 関係各課
			検討 実施					

(5) 公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・公社の見直し

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	公共事業の効果的手法の検討	施設、基盤整備等の公共事業に着手する前段で、建設等の事業実施と建設後の維持管理・経営を一体的に検討した上で、その実施の可否や事業量を定め、かつ財政上の健全性との両立を図りながら必要な事業を着実に推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			検討 実施					
2	水道事業の安定給水の確保と経営の安定化	経営環境が厳しさを増す中で公共の福祉を増進するため、中期経営計画に基づいて、水道事業会計の財政の健全化を含む経営の安定化と安定給水の確保の両立を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	水道課
			実施					
3	下水道事業の健全経営の確保	健全経営を確保するため、中期経営計画に基づき使用料金等の改定を行い、下水道会計の健全性を維持します。	H22	H23	H24	H25	H26	下水道課
			実施 ○料金改定					
4	農業公社運営の見直し	農地法等の改正も踏まえながら、より一層効率的な事業運営を図るため、引き続き組織のあり方の見直しを行います。	H22	H23	H24	H25	H26	農政課
			検討 実施					

(6) 行政評価 (PDCAサイクル) 手法の活用

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	行政評価システムの着実な運用	行政評価システムがさらに有効に機能するために、引き続きシステムの運用を着実に進めるとともに、行政としての説明責任を果たすために、市民感覚や民間の経営感覚を含めた第三者による事務事業の評価を実施し、市民が主役となって行政のあり方を検討し改革する体制の確立を目指します。	実施					総合政策室

2 受益と負担の見直しと協働の推進

(1) 課税の適正化と使用料・手数料の見直し

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	前納報奨金の見直し	市民税等の税にかかる前納報奨金について、廃止を含めた見直しを進めます。	検討	実施				税務課
2	市税収納率の向上	市税の収納率向上に向けて、納税相談、電話による納入催告、自宅訪問、休日・夜間等の臨戸徴収を実施するとともに、地方税徴収特別対策室との連携を図り、収納率の向上を目指します。さらに、徴収業務のある関係各課が連携し、効果的かつ効率的な徴収のため、庁内の情報共有と実効性のある徴収体制の確立を目指します。	検討 実施					税務課 関係各課
3	適正な受益者負担の検討	受益者負担の原則に基づき、施設の使用料や各種事務に係る手数料について、定期的な見直しを行います。また、市が開催している各種講座事業等についても、受益者負担の視点から見直します。	検討 実施					財政課 関係各課

4	多様な納入方法の検討	市民の利便性向上と収納率の向上を図るため、コンビニ収納等の多様な納入方法の導入について検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			検討 実施					

(2) 補助金等の整理合理化と協働型社会の構築

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
1	補助金の公正な見直し	各種団体への補助金について「下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準」を的確に運用し、適正な見直しを継続的に行います。	H22	H23	H24	H25	H26	財政課 関係各課
			実施					
2	市民が担う公共的サービスの拡充	市民や自治会等の地域社会を事業主体とする活動の支援を行うなど、市民が自ら担う公共的サービスの拡大、拡充を図り、市民と行政の協働の進展に努めます。また、市と地域住民等が連携・協力して道路、公園等の美化活動を行う「愛ロードしもつけ」等の活動をさらに推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			検討 実施					
3	自治会組織等との連携	地域社会における自治会の機能強化を図るため、共助の担い手かつ行政との協働の主体として、自治会活動がより活発になるよう、地域自治会の意思を十分に尊重しながら取り組みます。	H22	H23	H24	H25	H26	生活安全課 関係各課
			実施					
4	団塊の世代の人材活用	先進事例等の情報収集を行いながら、いわゆる団塊の世代の有する豊富な経験と専門的知識・技術等を、まちづくりに活かす仕組みを検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	関係各課
			検討 実施					

3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実

(1) 職員数・臨時職員数の見直し

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	定員適正化計画の推進と業務改善活動の推進	定員適正化計画を着実に推進し、一層の適正な定員管理に努めます。また、職員の自発的な創意工夫を奨励し、コストを抑制しながら行政サービスの質的向上を進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					
2	早期退職勧奨制度の活用	組織の活性化及び効率的な行政運営の確保に向けての職員構成の改善を図るため、早期退職勧奨制度を引き続き活用します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					
3	臨時職員、非常勤職員等の活用	人件費抑制と業務効率化の観点から、再任用制度や非常勤・臨時職員の適正な活用を行い、職員を含めた総コスト（人件費＋物件費）の抑制を原則として、臨時職員、非常勤職員を含めた最適な人材配置を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					

(2) 給与水準の適正化と職員の資質向上

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	給与制度、運用・水準の適正化	市職員の給与水準に関して適正水準の維持に努め、職員定数の管理、人事評価制度の活用を通じた人件費の適正化に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					
2	定員・給与等の公表	定員、給与水準、退職金などに関する情報について、市ホームページや広報紙により、市民にわかりやすく公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					

3	人事評価制度の本格的運用	職員の意識改革を通じた業務の質的向上を図る観点から、職員の勤務状況を適切に評価し人事・給与に反映させるため、人事評価制度を本格的に運用します。本格運用にあたっては、職員の混乱を避けるため、人事評価研修を被評価者、評価者ごとに実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			試行	実施				

(3) 人材育成の推進

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
1	人材育成基本方針等の活用	「下野市人材育成基本方針」や「資格取得・自主研究グループ活動支援要綱」を活用し、職員の能力開発を推進するとともに、研究成果等を庁内で共有し有効活用します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					
2	専門性を持った職員の養成	市独自の研修に加えて、県及び全国の自治体職員研修等の機会を積極的に活用し、事業・サービスの企画立案や管理を中心とした専門性と、判断力や行動力を持つ職員の養成を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					
3	若手職員や女性職員の登用拡大	意欲と能力のある若手職員や女性職員について、管理・監督職や政策形成部門への積極的登用を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					

(4) 庁内組織の見直し

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
1	組織機構の見直し	新庁舎建設による本庁方式への転換に向けて組織機構の見直しを行い、意思決定のスピードアップ、透明性の向上を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			検討 実施					

2	グループ制の効果的な運用	グループ制導入の効果を検証するとともに、職員の意識を高めより効果的な運用ができるよう研修を実施するなど、グループメンバーの創意工夫を通じて、より市民満足の高いサービス提供の実現を図れるよう検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			検討実施					
3	新庁舎建設事業の推進	分庁方式の弊害解消と市民サービスの更なる向上を目指して、新庁舎の建設を進めます。庁舎建設にあたっては、その検討の過程を適宜公開し、市民の合意形成を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室
			実施					
4	現庁舎のあり方の検討	新庁舎建設後の現庁舎のあり方について、解体、売却等を含めて広くその利活用について検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 関係各課
			検討					

(5) 職員の意識改革の推進

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	職員研修の充実	職員の意識改革を進め、専門性と並んでバランスのとれた判断力と行動力等、職員の資質向上のため、市独自の研修を開発するとともに、各種研修への派遣を実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					
2	職員提案制度の活用	職員提案について、その有効活用を図るため、提案内容をさらに充実させる体制を構築するなど制度の充実と推進を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室
			実施					
3	人事異動自己申告制度の充実	適材適所の人事配置をさらに進めるため、人事異動自己申告制度を充実します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					

4 財政改革の推進

(1) 財政情報の適切な公開

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	適切な情報提供の実施	市民の市財政への関心を高めるために、財政状況と今後の見通し等について、引き続き適切な情報提供を行い、行政改革と施策の推進に向けた市民と行政の意識の共有を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	財政課
			実施					
2	公会計制度への適切な対応	より民間事業的視点から見た財政情報の提供を図るため、公会計改革に適切に対応していきます。	H22	H23	H24	H25	H26	財政課
			実施					

(2) 財政指標の設定

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	財政健全化に向けた計画の定期的な見直しと財政指標の公表	財政運営の指針となる中期財政計画について、長期的な展望にたつて限られた財源の効果的な運用が図れるよう定期的に見直しを行います。また、財政指標を設定し、財政四表とともにわかりやすく公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	財政課
			実施					

(3) 予算査定の改革

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	予算査定の改革	施策横断的な視点による事業の取捨選択や優先度設定を行い、これに基づく予算査定を実施し、政策的な観点による重点化と財政の健全性の維持の両立を目指します。また、各部が主体的に施策の重点化を進めるため、部の責任と裁量で予算編成から執行まで行う枠配分について引続き実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	財政課
			実施					

(4) 歳入確保とコスト削減

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	広告掲載事業の拡大	市広報、ホームページ等への有料広告の掲載など、多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図ります。また、各種イベントにおける協賛やネーミングライツ等、新たな広告媒体について検討し、市民と職員の柔軟な発想を活用して新たな媒体の確保に努めます。	検討					総合政策室 関係各課
			実施					
2	未(低)利用財産の適正管理	公共事業の必要性のない土地、取得時の目的で利用される見込みのない土地などの未(低)利用市有財産等の売却、貸与等による適正管理と有効活用を継続的に進め、歳入の確保と維持管理コスト削減を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	管財課
			実施					

(5) 公共工事等発注プロセスの改革

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	入札制度の合理化と透明化	入札制度の透明性をさらに高め、有効性、妥当性、公正公平を確保するため、入札適正化委員会を開催し検討内容を公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	管財課
			実施					
2	電子入札制度の拡充	公共事業の入札の透明性、コストの低廉化、事務の効率化を図るため、さらに電子入札を拡充し可能な入札案件を電子通信方式で実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	管財課
			実施					

3	公共工事コスト縮減行動計画の策定	市の公共工事におけるコスト縮減のため、先進地の事例を参考に具体的方策を検討し、公共工事コスト縮減行動計画を策定します。	H22	H23	H24	H25	H26	管財課
			検討		実施			
4	成果品の電子納品制度の活用	各種報告書や統計など成果品の品質保持及びデータ利用を容易にするとともに、保管スペースの削減を図るため、成果品の電子納品を促進します。また電子納品制度を有効に活用するため、成果品を一括管理し、パソコン上で検索、表示、出力できるようにします。	H22	H23	H24	H25	H26	管財課
			実施					
5	請負工事の工事成績評価の見直し	請負・業務委託について、成績評価制度の見直しを引き続き行います。	H22	H23	H24	H25	H26	管財課
			実施					

5 市民と行政の対話の推進

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	市広報、ホームページ等の充実	市広報やホームページを活用した市政情報の提供について、より一層の充実を図り、市民にとって必要な情報をわかりやすく早期に提供します。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 全課
			実施					

			H22	H23	H24	H25	H26	
2	審議会等委員の公募と女性委員の積極的登用	各種審議会や委員会の委員について、意欲ある市民の市政参画を進めるため、引き続き委員の公募を積極的に行います。また、審議会等の委員に女性を積極的に登用し、政策形成、意思決定の場における女性の参画を推進します。さらに、審議会における公募委員の割合や女性比率の割合を公表します。	実施					総合政策室 関係各課
3	市政懇談会等の充実	市民に市政に対する認識を深めてもらうため、市の重要な政策課題について、市長自らが説明するとともに、市民の率直な意見等を今後のまちづくりに反映させるため、「市長のいきいきタウントーク」や「市長といきいきランチトーク」など市政懇談会の機会や内容を充実させ、市民と行政との有意義な対話を図ります。	実施					総合政策室
4	男女共同参画社会の実現に向けた取組みの推進	男女共同参画プランに基づき、全庁的に各種事業を着実に実施するとともに、意識改革の達成度を検証するため、市民意識調査を定期的の実施します。	実施	○市民意識調査 実施			実施	総合政策室 関係各課
5	わかりやすい公文書等の推進	市民への説明責任を果たすために、行政文書をわかりやすく工夫して作成するとともに、専門用語やまわりくどい表現、略語、カタカナ語の使用について改善します。また、より市民の理解を得るため、プレゼンテーション能力の向上に努めます。	検討 実施					総務課 全課

6 広域的な行政の推進

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	広域行政の推進	定住自立圏構想を踏まえた周辺市との機能分担や事業の共同化を検討し、施設利用、交流、インフラ整備などの各分野において、一体的な運用と事業推進の実現を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	総合政策室 関係各課
			検討 実施					
2	人事交流の促進	職員の資質向上と幅広い視野を持った人材を育てるため、若手職員や女性職員を中心として、県や近隣市町との人事交流を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					

7 議会のあり方

番号	実施項目	内 容	実施年度					所管課
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	議会への働きかけ	議員の報酬等について他市の情報収集を行うとともに、議会運営のあり方について、議会自らが市民に対する説明を行うよう働きかけを行います。	H22	H23	H24	H25	H26	総務課
			実施					